

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社 モリタ

上場取引所 東 大

コード番号 6455

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.morita119.com)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 新村 鋭男

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長

氏名 中田 和彦

TEL (06)6756-0105

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	16,516	16.6	538	-	588	-
16年 9月中間期	14,160	2.2	388	-	362	-
17年 3月期	42,197	-	2,985	-	3,073	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	377	-	8.50	8.49
16年 9月中間期	205	-	4.61	-
17年 3月期	1,801	-	38.58	38.52

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 44,427,690株 16年 9月中間期 44,519,206株
17年 3月期 44,490,831株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	57,631		30,726		53.3	694.68
16年 9月中間期	54,647		28,100		51.4	631.97
17年 3月期	56,242		30,051		53.4	673.77

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 44,230,987株 16年 9月中間期 44,464,980株
17年 3月期 44,475,873株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	654	1,169	1,935	3,098
16年 9月中間期	2,806	164	1,196	3,463
17年 3月期	1,928	953	3,265	2,947

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	42,500	3,200	1,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円83銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、企業理念及び経営方針の実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続」に加え「会社は株主のもの」という視点にたち、連結純利益の状況に応じ配当額の向上を進めてまいります。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大、新規事業の開拓などの設備投資、省力化投資、M & A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。

また、引き続き株主の皆様への利益還元として自己株式の取得について機動的に実施し、長期的な視点での投資効率を促進させます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の皆様の増加並びに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしていくことを基本方針としております。しかし、現状の当社の株価に鑑み、直ちに実施すべきとは考えておりません。今後も株主の皆様の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き、投資単位の引き下げについては検討してまいりたいと存じます。

4. 中長期的な会社の経営戦略

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術力の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

- (1) 軽量化、高機能化を目指した消防ポンプ車の新商品開発によるマーケットシェアの向上
- (2) 標準化の徹底、生産方式の抜本的見直しによるコストダウン、間接部門の効率化による販売管理費の削減
- (3) 人材育成と成果主義賃金制度導入による組織力の強化
- (4) ISO9001を積極的に活用した品質アップ
- (5) 海外生産拠点の確保、東南アジア市場を中心とした輸出市場の拡大のための代理店網の拡充
- (6) 新三田工場を建設し、消防ポンプ車の生産・修理を集約、あわせて同地に消防ポンプ車試験場及び消防・防災研究センターを建設

5. 会社の対処すべき課題

主要顧客である自治体の深刻な財政事情に加え原料高、同業他社との競争激化もあり、引き続き厳しい環境が続くと思われます。この厳しい環境を乗り切るべく 徹底した収益重視の事業本部制の推進 ERPの活用等による原価低減の実現 販売管理費の削減 有利子負債の削減により既存事業の収益力の改善を図ってまいります。次なる飛躍を目指し、海外事業の拡大、新規事業の確立を達成するため、開発投資(高性能はしご車、消救車、消火効率の高い水損防止の泡消火装置、高性能破砕機、爆発抑制泡弾) 設備投資(最適生産が可能な新工場の建設) 事業投資(海外生産拠点の確保) 人材投資(新人事制度、社内公募、教育・研修)を積極的に行ってまいります。

また、これまで人材育成と新たな技術の開発を狙いとして諸大学と提携し共同研究を進めてきましたが、今後も他の有力大学を含め、産学協同研究に積極的に取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令を遵守し、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用し、取締役 8 名、監査役 4 名(内、社外監査役 3 名)の体制となっております。また、平成 12 年 6 月に執行役員制度を導入し、各事業執行部門への権限委譲による役割の明確化を図っております。
- ・ 取締役会は、原則として毎月 1~2 回開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・ 取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を 1 年にしております。
- ・ 監査役は、取締役会など重要会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。
- ・ コンプライアンスについては、法務室を設置し、コンプライアンス意識の高揚に取り組んでおります。
- ・ 内部監査機能としては、社長直属の監査室(3 名)を設置し、各部門の業務監査を定期的を実施しております。
- ・ 会計監査については、太陽監査法人と監査契約を締結しております。なお、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務執行社員： 梶川 融、 新村 実、 小笠原 直

- ・ 法律問題につきましては、顧問契約を締結している法律事務所があり必要に応じて専門的な助言を仰いでおります。

社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

社外監査役との人的關係、資本的關係あるいは取引關係その他利害關係はありません。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢が回復してきましたが、当社の主要な取引先である自治体の財政は依然として厳しく、加えて原油高や原材料価格の高騰も続いております。

このような状況にあって、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比 2,355 百万円増加し、16,516 百万円(16.6%増)となりました。利益につきましては、平成 12 年 9 月期からの中間連結財務諸表作成以来、中間期としては初めて黒字化となりました。営業利益は、前年同期比 927 百万円増加し、538 百万円となり、経常利益も、前年同期比 950 百万円増加し、588 百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比 582 百万円増加し、377 百万円となりました。

2. 当中間期のセグメント別の概況

防災関連事業

防災関連事業の売上高は、消防ポンプ部門において、はしご車、高所放水車等の売上の寄与により、前年同期比 1,171 百万円増加し、9,621 百万円(前年同期比 13.9%増)となり、営業利益は前年中間期営業損失 157 百万円から 611 百万円増加し、454 百万円となりました。

環境関連事業

環境関連事業の売上高は、子会社(株)モリタエコノスの衛生車・塵芥車等の環境衛生車両の売上が、昨年の排ガス規制による特需の反動による減少から回復し、前年同期比 1,434 百万円増加し、7,477 百万円(前年同期比 23.7%増)となり、営業利益は前年中間期営業損失 237 百万円から 320 百万円増加し、83 百万円となりました。

. 財政状態

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、654 百万円となりました。(前年同期に比べ 2,152 百万円改善)
これは主に、税金等調整前中間純利益は 659 百万円でしたが、運転資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減額)が 1,342 百万円増加したためです。一方、前年同期に比べ、税金等調整前中間純利益が 973 百万円改善し、売上債権の回収が 492 百万円増加したことなどにより、2,152 百万円の改善となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,169 百万円となりました。(前年同期に比べ 1,004 百万円増加)
これは主に、有形固定資産の取得 250 百万円及び投資有価証券の取得 739 百万円使用したことなどによるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,935 百万円となりました。(前年同期に比べて 739 百万円増加)
これは、配当金の支払に 236 百万円や自己株式の取得に 160 百万円使用しましたが、運転資金のため借入を 2,360 百万円行ったことなどによるものです。また、前年同期に比べ、借入金 が 745 百万円増加したことなどにより、739 百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より 151 百万円増加し 3,098 百万円となりました。

. 通期の見通し

当社グループは更なる収益重視経営の徹底、コスト削減及び新製品開発などによる営業シェアの向上、間接部門を含めた販売管理費の削減等により、企業価値の向上を目指してまいります。

通期の見通しに関しましては、当初(平成 17 年 3 月期決算発表時)と同額の売上高 42,500 百万円、経常利益 3,200 百万円、当期純利益 1,850 百万円を見込んでおります。

なお、期末配当につきましては、1 株につき 4 円 50 銭、年間で 9 円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		前 中 間 期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	(23,344)	40.5	(23,771)	42.3	(22,799)	41.7
現金及び預金	3,098		2,947		3,463	
受取手形及び売掛金	10,907		14,589		9,896	
たな卸資産	8,155		5,416		7,655	
繰延税金資産	566		537		1,281	
その他	657		341		540	
貸倒引当金	41		60		37	
II 固 定 資 産	(34,286)	59.5	(32,470)	57.7	(31,847)	58.3
有形固定資産	(26,830)	46.6	(27,083)	48.2	(26,404)	48.3
建物及び構築物	5,304		5,443		5,933	
機械装置及び運搬具	1,152		1,247		1,338	
土地	19,892		19,916		18,705	
建設仮勘定	32		32			
その他	448		443		428	
無形固定資産	(251)	0.4	(222)	0.4	(207)	0.4
投資その他の資産	(7,205)	12.5	(5,164)	9.2	(5,235)	9.6
投資有価証券	6,293		4,281		4,463	
繰延税金資産	247		250		222	
その他	1,380		1,400		1,415	
貸倒引当金	715		767		865	
資 産 合 計	57,631	100.0	56,242	100.0	54,647	100.0

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		前 中 間 期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	(17,061)	29.6	(16,866)	30.0	(15,916)	29.1
支払手形及び買掛金	9,342		11,473		8,281	
短期借入金	2,560		200		875	
一年以内に返済予定の長期借入金	2,048		2,052		2,634	
一年以内に償還予定の社債					1,000	
未 払 金	476		613		543	
未 払 法 人 税 等	364		230		140	
未 払 消 費 税 等	50		132		18	
賞 与 引 当 金	672		615		677	
そ の 他	1,546		1,549		1,745	
II 固 定 負 債	(9,574)	16.6	(9,038)	16.1	(10,370)	19.0
長期借入金	5,906		5,930		7,958	
退職給付引当金	721		647		659	
役員退職引当金	229		228		194	
債務保証損失引当金	46		95		138	
繰延税金負債	1,394		862		620	
再評価に係る繰延税金負債	1,001		1,001		532	
そ の 他	276		272		266	
負 債 合 計	26,636	46.2	25,904	46.1	26,286	48.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	268	0.5	286	0.5	260	0.5
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	4,746		4,746		4,746	
II 資 本 剰 余 金	4,346		4,346		4,346	
III 利 益 剰 余 金	19,318		19,262		18,108	
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	1,463		1,463		777	
V その他有価証券評価差額金	1,964		1,185		1,064	
VI 自 己 株 式	1,112		952		942	
資 本 合 計	30,726	53.3	30,051	53.4	28,100	51.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	57,631	100.0	56,242	100.0	54,647	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高		16,516	100.0 %	14,160	100.0 %	42,197	100.0 %
II 売 上 原 価		11,931	72.2	10,404	73.5	30,919	73.3
売 上 総 利 益		4,585	27.8	3,756	26.5	11,278	26.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,046	24.5	4,145	29.3	8,292	19.7
営 業 利 益		538	3.3	388	2.7	2,985	7.1
IV 営 業 外 収 益		158	1.0	182	1.3	384	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金		50		41		67	
そ の 他		107		140		317	
V 営 業 外 費 用		108	0.7	156	1.1	296	0.7
支 払 利 息		61		87		171	
そ の 他		47		68		124	
経 常 利 益		588	3.6	362	2.6	3,073	7.3
VI 特 別 利 益		93	0.6	84	0.6	482	1.1
固 定 資 産 売 却 益		2		0		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		41		29		41	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益		49		36		79	
投 資 有 価 証 券 売 却 益						342	
そ の 他				18		18	
VII 特 別 損 失		22	0.1	35	0.3	304	0.7
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損		22		19		218	
投 資 有 価 証 券 評 価 損						25	
投 資 有 価 証 券 売 却 損						16	
会 員 権 評 価 損				16		29	
そ の 他						13	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		659	4.0	313	2.2	3,251	7.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		294	1.8	97	0.7	288	0.7
法 人 税 等 調 整 額						1,148	2.7
少 数 株 主 損 益		12	0.1	11	0.1	12	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		377	2.3	205	1.4	1,801	4.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		4,346	4,345	4,345
II 資 本 剰 余 金 増 加 高		0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益		0	0	0
III 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		4,346	4,346	4,346
(利 益 剰 余 金 の 部)				
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		19,262	18,556	18,556
II 利 益 剰 余 金 増 加 高		377	—	1,801
中 間 (当 期) 純 利 益		377	—	1,801
III 利 益 剰 余 金 減 少 高		321	447	1,095
配 当 金		233	168	335
役 員 賞 与		81	74	74
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 減 少 高		7	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		—	—	686
中 間 純 損 失		—	205	—
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		19,318	18,108	19,262

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		659	313	3,251
減価償却費		450	481	986
貸倒引当金の減少額		41	29	41
受取利息及び受取配当金		50	41	67
支払利息		61	87	171
投資有価証券売却損益				326
有形固定資産除売却損益		20	18	217
会員権評価損			16	29
売上債権の増減額		3,704	3,211	1,429
たな卸資産の増加額		2,738	2,734	495
仕入債務の増減額		2,308	2,424	769
その他		171	790	646
小 計		414	2,518	2,419
利息及び配当金の受取額		50	41	59
利息の支払額		65	86	181
法人税等の支払額		225	243	369
営業活動によるキャッシュ・フロー		654	2,806	1,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		250	165	1,941
有形固定資産の売却による収入		21	3	420
無形固定資産の取得による支出		75	4	57
投資有価証券の取得による支出		739	73	98
投資有価証券の売却による収入		0		720
貸付による支出		151	1	3
貸付金の回収による収入		34	19	44
その他		8	58	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,169	164	953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,360	15	660
長期借入れによる収入			1,600	1,600
長期借入金の返済による支出		28	23	2,633
社債の償還による支出				1,000
自己株式の取得による支出		160	223	232
配当金の支払額		236	171	338
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,935	1,196	3,265
IV 現金及び現金同等物の増減額		112	1,775	2,290
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,947	5,238	5,238
VI 新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		39		
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,098	3,463	2,947

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社.....8社

(新規) (株)上野モリタ

非連結子会社.....2社

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準 原価法

評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法

原材料 移動平均法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象	借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,780 百万円	14,594 百万円	14,726 百万円
2. 担保提供資産	90 百万円	90 百万円	3,080 百万円
3. 保証債務残高	11 百万円	35 百万円	64 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
役員報酬及び従業員給料手当	1,356 百万円	1,340 百万円	3,027 百万円
賞与引当金繰入額	317 百万円	316 百万円	238 百万円
退職給付費用	142 百万円	127 百万円	250 百万円
役員退職引当金繰入額	38 百万円	31 百万円	65 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	336 百万円	377 百万円	754 百万円
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,098 百万円	3,463 百万円	2,947 百万円
現金及び現金同等物	3,098 百万円	3,463 百万円	2,947 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,438	7,078	16,516		16,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	399	581	(581)	
計	9,621	7,477	17,098	(581)	16,516
営業費用	9,167	7,394	16,561	(583)	15,978
営業利益	454	83	537	1	538

前中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,244	5,916	14,160		14,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	126	331	(331)	
計	8,449	6,043	14,492	(331)	14,160
営業費用	8,606	6,280	14,886	(337)	14,549
営業利益	157	237	394	5	388

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,444	12,752	42,197		42,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	318	726	(726)	
計	29,853	13,070	42,923	(726)	42,197
営業費用	26,882	13,061	39,944	(732)	39,211
営業利益	2,970	8	2,979	5	2,985

(注) 1. 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、環境関連事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主要製品

防災関連事業 …… 消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業 …… 環境プラント・産業機械、プレス機械装置

衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 中 間 期		
	平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株 式	2,496	5,810	3,314	1,804	3,750	1,946	2,101	3,894	1,792
(2) 債 券									
(3) その他	3	7	3	3	5	2	3	5	1
合 計	2,500	5,818	3,317	1,808	3,756	1,948	2,105	3,899	1,793

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	当 中 間 期		前 期		前 中 間 期	
	平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在		平成16年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券	390		390		409	

(リース取引及びデリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位: 百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
防災	8,202	6,825	25,957
環境	6,732	5,882	12,747
合計	14,934	12,707	38,705

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位: 百万円)

事業区分	当中間期		前中間期		前期	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
防災	20,826	15,851	19,916	15,354	30,324	4,562
環境	7,571	4,176	7,791	4,621	13,688	3,683
合計	28,397	20,028	27,707	19,976	44,013	8,246

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位: 百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
防災	9,438	8,244	29,444
環境	7,078	5,916	12,752
合計	16,516	14,160	42,197

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社 モリタ

上場取引所 東 大

コード番号 6455

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.morita119.com)

)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 新村 鋭男

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長

氏名 中田 和彦

TEL (06)6756-0105

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,228	20.9	4	-	193	-
16年9月中間期	7,631	37.8	365	-	201	-
17年3月期	27,891	-	2,257	-	2,623	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	142	-	3.21
16年9月中間期	102	-	2.31
17年3月期	1,678	-	36.26

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 44,427,690株 16年9月中間期 44,519,206株
17年3月期 44,490,831株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4.50	-
16年9月中間期	3.75	-
17年3月期	-	9.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	51,118	29,861	58.4	675.12
16年9月中間期	48,670	27,686	56.9	622.67
17年3月期	50,214	29,394	58.5	659.45

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 44,230,987株 16年9月中間期 44,464,980株
17年3月期 44,475,873株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 2,687,555株 16年9月中間期 2,453,562株
17年3月期 2,442,669株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	28,000	2,450	1,450	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 期		前 中 間 期	
			(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
I 流 動 資 産	(16,668)	32.6	(17,656)	35.2	(16,690)	34.3		
現 金 及 び 預 金	1,758		1,687		2,357			
受 取 手 形	810		890		855			
売 掛 金	5,736		9,489		4,721			
た な 卸 資 産	6,202		3,700		5,784			
繰 延 税 金 資 産	307		307		876			
そ の 他	1,878		1,626		2,118			
貸 倒 引 当 金	25		44		23			
II 固 定 資 産	(34,450)	67.4	(32,558)	64.8	(31,979)	65.7		
(有 形 固 定 資 産)	(25,629)	50.1	(25,822)	51.4	(25,078)	51.5		
建 物	4,778		4,901		5,357			
構 築 物	429		441		471			
機 械 装 置	626		681		734			
車 輜 運 搬 具	34		37		45			
工 具 器 具 備 品	314		289		241			
土 地	19,414		19,438		18,227			
建 設 仮 勘 定	32		32					
(無 形 固 定 資 産)	(205)	0.4	(169)	0.3	(146)	0.3		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(8,615)	16.9	(6,565)	13.1	(6,754)	13.9		
投 資 有 価 証 券	5,832		3,768		3,989			
関 係 会 社 株 式	2,250		2,250		2,268			
長 期 貸 付 金	203		212		220			
そ の 他	1,040		1,095		1,140			
貸 倒 引 当 金	711		761		865			
資 産 合 計	51,118	100.0	50,214	100.0	48,670	100.0		

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	(12,457)	24.4	(12,483)	24.9	(11,256)	23.1
支 払 手 形	3,230		4,052		2,433	
買 掛 金	2,775		3,884		2,650	
短 期 借 入 金	2,200				180	
一年以内に返済予定の長期借入金	2,048		2,048		2,616	
一年以内に償還予定の社債					1,000	
未 払 金	363		543		454	
未 払 法 人 税 等	157		76		46	
未 払 消 費 税 等			86			
前 受 金	1,068		1,094		1,182	
賞 与 引 当 金	402		383		385	
そ の 他	212		316		307	
II 固 定 負 債	(8,799)	17.2	(8,336)	16.6	(9,726)	20.0
長 期 借 入 金	5,906		5,930		7,954	
退 職 給 付 引 当 金	77		67		126	
役 員 退 職 引 当 金	129		140		123	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	46		95		138	
繰 延 税 金 負 債	1,382		846		602	
再評価に係る繰延税金負債	1,001		1,001		532	
そ の 他	257		255		249	
負 債 合 計	21,257	41.6	20,820	41.5	20,983	43.1
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	4,746	9.3	4,746	9.5	4,746	9.8
II 資 本 剰 余 金	4,346	8.5	4,346	8.7	4,346	8.9
III 利 益 剰 余 金	18,517	36.2	18,673	37.2	17,744	36.5
利 益 準 備 金	1,234		1,234		1,234	
配 当 準 備 積 立 金	1,000		1,000		1,000	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,174		1,201		1,201	
別 途 積 立 金	14,739		14,139		14,139	
中間(当期)未処分利益	369		1,097		169	
(うち中間(当期)純利益)	(142)		(1,678)		(102)	
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	1,463	2.9	1,463	2.9	777	1.6
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,900	3.7	1,117	2.2	1,014	2.1
VI 自 己 株 式	1,112	2.2	952	1.9	942	1.9
資 本 合 計	29,861	58.4	29,394	58.5	27,686	56.9
負 債 及 び 資 本 合 計	51,118	100.0	50,214	100.0	48,670	100.0

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕		前 期 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I 売 上 高	9,228	100.0	7,631	100.0	27,891	100.0
II 売 上 原 価	6,936	75.2	5,621	73.7	20,888	74.9
売 上 総 利 益	2,291	24.8	2,009	26.3	7,003	25.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,296	24.9	2,375	31.1	4,745	17.0
営 業 利 益	4	0.0	365	4.8	2,257	8.1
IV 営 業 外 収 益	393	4.3	404	5.3	837	3.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	58		42		67	
そ の 他	334		361		769	
V 営 業 外 費 用	195	2.1	239	3.1	472	1.7
支 払 利 息	57		80		159	
そ の 他	137		159		313	
経 常 利 益	193	2.1	201	2.6	2,623	9.4
VI 特 別 利 益	90	1.0	79	1.0	486	1.7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	38		25		45	
固 定 資 産 売 却 益	2				0	
会 員 権 売 却 益			18		18	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	49		36		79	
投 資 有 価 証 券 売 却 益					342	
VII 特 別 損 失	19	0.2	34	0.4	282	1.0
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	19		17		210	
投 資 有 価 証 券 売 却 損					16	
投 資 有 価 証 券 評 価 損					25	
会 員 権 評 価 損			16		29	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	264	2.9	155	2.0	2,826	10.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	122	1.3	52	0.7	1	
法 人 税 等 調 整 額					1,147	
中 間 (当 期) 純 利 益	142	1.5	102	1.3	1,678	6.0
前 期 繰 越 利 益	226		271		271	
中 間 配 当 額					166	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額					686	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	369		169		1,097	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- | | | |
|---------------|-------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | | 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産
- | | | | |
|-----|--------|-------|-------|
| 原価法 | 製品・仕掛品 | | 個別法 |
| | 原材料 | | 移動平均法 |
- (3) デリバティブ
- 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|-----|
| 有形固定資産 | 定率法 |
|--------|-----|
- 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- | | |
|----------------|-----|
| 無形固定資産及び長期前払費用 | 定額法 |
|----------------|-----|

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,677 百万円	11,539 百万円	11,701 百万円
2. 担保提供資産	百万円	百万円	2,990 百万円
3. 保証債務残高	211 百万円	235 百万円	264 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当中間期、前期、前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。